

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第四部 労働組合と政治・社会運動

I 社会保障闘争

5 組合共済年金制度の広がり

「自助努力で福祉充実を」と、運動方針にかかげている全金同盟は、その背景として、「円高の定着により、名目賃金の引き上げがむずかしいなかで、実質生活水準の向上をはかるためには、福祉をふくめた総合的生活条件の改善が重要になってきている。しかし、国家財政の赤字解消のため、各種公的社会福祉は個人負担が増大の傾向にあり、政府主導の公的福祉の増進には限界があるのが現状である。このため、労働組合自らの努力による福祉制度の開発と、共済による相互扶助がますます重要になってきている」と述べている。

年金改革が実施された八六年から八七年にかけて、老後の所得保障は、公的年金プラス企業年金プラス個人年金のいわゆる「三階建て年金」、ないしは公的年金プラス個人年金の「二階建て年金」で確保しようという考え方が広まってきている。各産業別の労働組合が運動方針のなかで、新たに産業別の共済年金や医療・生命共済等の制度化を提案するところが多くなったのが、今期の特徴である。

八八年以降の創設・実施を打ち出しているのは、ゼンセン同盟(個人加入型共済年金、医療共済)、全化同盟(医療共済、大型生命共済)、自動車総連(積立型医療・終身生命共済)、ゴム労連(産別共済年金制度)、鉄鋼労連(産業別共済年金制度)、私鉄総連(積立年金共済)、合化労連(年金共済制度)、日放労(年金共済制度)、ホテル労連(年金共済制度)、電機労連(年金共済、医療・損害共済、労災付加給付共済)、全電線(B・Cブロック単組対象の退職者医療保険制度)、全国ガス(年金共済制度)、全日自労建設一般(年金共済制度)、政労協(年金共済制度)、全印総連(年金共済制度)、全郵政(全郵政年金)などである。

このほかに、既存の制度があり、その充実・改善をかかげているのは、全金同盟、全化同盟、交通労連、建設同盟、自動車総連、鉄道労連、情報通信労連、全電通、全国金属、全自交労連、全日通、鉄産総連、全国一般、国労、自治労、都市交、全水道、全逓、全林野、自交総連、全建総連、日本音楽家ユニオンであり、今後の検討課題にしているのは、電力労連、日建協、紙パ労連、全国セメント、国公労連、福祉保育労組などである。

【参考資料】(1)総評『第七七回定期大会議案書・速記録および各部報告書』、(2)全民労協『政策・制度要求と提言—昭和六二～六三年度』、(3)中央社保協『第三〇回および三一回総会議案書』と『月刊・社会保障』、(4)日本医労連『八七年度運動方針』と『第一、二回中央委員会議案』、(5)建設一般全日自労『第五一回定期大会議案書・資料集』と『第一二二回中央委員会議案書』ならびに『機関紙・じかたび』、(6)全国福祉保育労組機関紙『福祉のなかま』と『月刊情報版・ふれあい』、(7)健保中連『総会議案書・諸資料』と『健保中連ニュース』、(8)全国老地連『月刊・高齢期とくらし』、(9)全生連『第九回全国活動者会議資料』と『第七回、第八回全国常任理事会・要求運動資料』および『生存』

権侵害の実態・実例集』、(10)障全協『月刊・障全協新聞』、(11)全国公害患者の会連合会『第三回定例幹事会議案書』と『機関紙・連合会ニュース』および諸資料、(12)各団体の諸会議・集会等の議案書・報告・資料、(13)『週刊社会保障』、(14)『賃金と社会保障』

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
